



関 せき
（創政会）

● 統合前沢小学校開校までに通学路の安全対策を ● 認知症対策を急いで

質問 通学路における事件・事故の発生は食い止めなければならない。来春開校する統合前沢小学校児童700名のほとんどの通学路が変わる。下校時日没の早い時期に防犯灯等のない道を帰る児童もいる。平成22年度より関係者で組織されている検討委員会から要望書が出されている。開校まで実現してほしい。現在までの様に検討されているか。

市長 要望書に添った検討を行っている。関係団体や警察・公安委員会等に内容を伝えながら年度内に実現する様努めている。さらに現在スクールガード1710名、子供110番の家族800力所を含め、市民の皆様の協力を得ながら通学路の安全確保に努めている。これからも事件・事故防止に向け万全を期して行く。

質問 奥州市の高齢化率が30%を超えた。認知症の進行やそれに伴う様々の課題が出て来ており対策が急がれる。介護保険料



防犯灯のない通学路(前沢立石〜ジャスコ方面)

の引き上げ等により軽度の要支援1と2を分離して市の対応に移管する動きがある。また財産等の管理や相続について裁判に巻き込まれている市民も出て来ていると聞く。対策が急務と思うが。

市長 現在要支援1と2の軽度の対象者は1771人いる。市独自の対策を急ぐ必要に迫られている。また相続問題等も出て来ている実態もある。後見人制度の取扱いも行っているが今まで相談に訪れたのは9件に止まっている。認知症が進んでからの相談が多く解決がむずかしい。早目に相談に来て頂くよう周知する等、老後を安心して暮らせる環境の整備を急いで整えたい。



飯坂 一也
（公明党）

● 空き家等の適正管理条例の制定を ● 青年世代の市政への参画を

質問 適正に管理されていない空き家が増える傾向にある。所有者の管理や地域の見守りが大事であるが、行政でなければ対応できない様々な問題も起きている。条例を制定し、具体的な対策が打てるようにすべきと考えるが。

市長 条例の制定については、導入した県内自治体の適用事例等を参考としながら、実効性を含め検討したい。

質問 不良住宅の除却に関し、国からの支援を受ける制度が今年度から始まっている。市としてどのように考えるか。

市長 この事業は、個人の所有権などの調整や市の財政的な負担も大きいことなど、慎重な検討が必要と考える。

質問 空き家対策は、税務や建築・環境・消防・防犯・跡地活用など問題が多岐に渡る。部署間の連携が必要と考えるが。

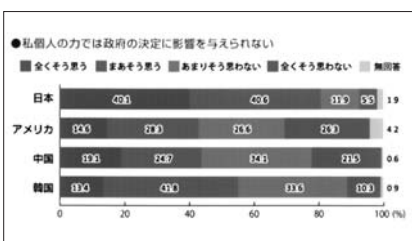
市長 現状を基礎としながらも、部署間の連携を強く意識しながら適切な対応に努めていく。

質問 職場や家庭において、様々な問題や悩みを抱えている青年世代の声を吸い上げるしくみが必要ではないか。市として意識調査などを実施すべきと考えるが。

市長 青年世代の意識の把握については、紙によるアンケートだけでなく、パソコンや携帯端末などを用いたフェイスブックなどを含め有効な手法を検討する。

質問 審議会などに青年世代枠を設けることについてどう考えるか。

市長 青年世代に向けた積極的な公募委員の募集や、青年会議所・PTA等、青年世代を中心に構成される団体への推薦の依頼を意識していきたい。



青年世代の意識調査の実施例